

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島正博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,769	7,743	71,666
経常利益又は経常損失 () (百万円)	180	358	6,983
当期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	255	322	3,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61	245	4,960
純資産額 (百万円)	38,896	44,220	44,111
総資産額 (百万円)	71,151	78,759	85,553
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	5.74	6.96	78.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	54.9	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	1,088	4,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,237	1,753	5,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	261	503	1,939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,694	8,340	9,525

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第81期第1四半期連結累計期間及び第82期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第81期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の会社分割及び吸収合併並びに商号変更

当社並びに当社の連結子会社である宮田工業株式会社及び株式会社モリタ防災テックは、平成26年5月23日開催の各社の取締役会において、宮田工業株式会社及び株式会社モリタ防災テックを会社分割（新設分割）し、それぞれ100%子会社を設立した上、宮田工業株式会社が株式会社モリタ防災テックを吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。また、同契約に基づき、両社は平成26年7月1日に合併しております。

詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や個人消費は緩やかな回復傾向にありましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動、エネルギーコストの上昇や原材料価格の値上げなど景気の先行きに対する懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は7,743百万円（前年同四半期比2,026百万円減、20.7%減）、営業損失は510百万円（前年同四半期は235百万円の損失）、経常損失は358百万円（前年同四半期は180百万円の損失）、四半期純損失は322百万円（前年同四半期は255百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、受注は順調に推移しておりますが、高付加価値商品の出荷が第2四半期以降に偏重する見通しであることから、売上高は1,408百万円（前年同四半期比47.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は646百万円（前年同四半期は468百万円の損失）となりました。

防災

防災事業は、消火器の販売が堅調に推移したことにより、売上高は3,633百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は136百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

産業機械

産業機械事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、売上高は780百万円（前年同四半期比34.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は69百万円（前年同四半期は12百万円の利益）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、受注は引き続き堅調に推移しており、売上高は1,921百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は78,759百万円（前連結会計年度末比6,793百万円の減少）となりました。

流動資産は、33,086百万円となり8,994百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少13,371百万円の方で、たな卸資産の増加4,574百万円によるものです。

固定資産は、45,672百万円となり2,200百万円増加しました。うち有形固定資産は、31,707百万円となり1,305百万円増加し、無形固定資産は、1,495百万円となり75百万円減少し、投資その他の資産は、12,469百万円となり970百万円増加しました。

流動負債は、20,818百万円となり7,240百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3,932百万円、未払法人税等の減少1,839百万円によるものです。

固定負債は、13,720百万円となり338百万円増加しました。

純資産は、44,220百万円となり108百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加712百万円の方で、四半期純損失の計上322百万円、剰余金の配当416百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,184百万円減少の8,340百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,088百万円の収入(前年同四半期は1,395百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額13,718百万円の方で、税金等調整前四半期純損失366百万円の計上、たな卸資産の増加額4,597百万円、仕入債務の減少額5,138百万円、法人税等の支払額2,633百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,753百万円の支出(前年同四半期は1,237百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,694百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の支出(前年同四半期は261百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額400百万円、配当金の支払額388百万円の方で、長期借入れによる収入300百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は210百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	1,345	49.2
防災	2,111	+21.8
産業機械	1,389	+25.6
環境車輛	2,174	+8.4
合計	7,020	7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	20,764	+34.0	23,996	+41.5
防災	1,101	+6.8	884	6.9
産業機械	1,277	0.7	2,990	0.2
環境車輛	2,840	+0.6	2,942	+21.6
合計	25,983	+25.9	30,815	+32.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	1,408	47.8
防災	3,633	+7.1
産業機械	780	34.6
環境車輛	1,921	+1.8
合計	7,743	20.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 622,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,514,000	45,514	同上
単元未満株式	普通株式 782,542	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	45,514	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 三丁目6番1号	622,000	-	622,000	1.33
計	-	622,000	-	622,000	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,561	8,394
受取手形及び売掛金	22,819	9,448
電子記録債権	22	78
商品及び製品	1,381	2,034
仕掛品	3,258	6,235
原材料及び貯蔵品	2,350	3,294
その他	2,731	3,636
貸倒引当金	44	35
流動資産合計	42,081	33,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,510	8,349
機械装置及び運搬具（純額）	1,810	1,975
土地	19,513	20,749
建設仮勘定	206	237
その他（純額）	361	395
有形固定資産合計	30,402	31,707
無形固定資産	1,571	1,495
投資その他の資産		
投資有価証券	9,199	10,327
その他	2,477	2,313
貸倒引当金	178	171
投資その他の資産合計	11,499	12,469
固定資産合計	43,472	45,672
資産合計	85,553	78,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,975	5,043
電子記録債務	7,592	6,391
短期借入金	2,742	2,240
1年内返済予定の長期借入金	1,875	1,875
未払法人税等	2,163	323
賞与引当金	966	503
役員賞与引当金	143	31
製品保証引当金	258	252
その他	3,341	4,154
流動負債合計	28,059	20,818
固定負債		
長期借入金	6,202	6,496
退職給付に係る負債	2,561	2,172
役員退職慰労引当金	152	158
その他	4,466	4,892
固定負債合計	13,382	13,720
負債合計	41,441	34,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	34,387	33,934
自己株式	235	238
株主資本合計	43,229	42,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,529
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	1,804	1,804
為替換算調整勘定	287	191
退職給付に係る調整累計額	557	489
その他の包括利益累計額合計	254	427
少数株主持分	1,135	1,018
純資産合計	44,111	44,220
負債純資産合計	85,553	78,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,769	7,743
売上原価	7,355	5,618
売上総利益	2,413	2,124
販売費及び一般管理費	2,648	2,634
営業損失()	235	510
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	29	49
受取賃貸料	23	20
持分法による投資利益	-	42
貸倒引当金戻入額	28	8
その他	42	97
営業外収益合計	126	223
営業外費用		
支払利息	57	59
賃貸費用	6	2
持分法による投資損失	4	-
その他	3	9
営業外費用合計	72	71
経常損失()	180	358
特別利益		
固定資産売却益	0	0
持分変動利益	-	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
投資有価証券評価損	144	-
会員権評価損	12	-
特別損失合計	157	11
税金等調整前四半期純損失()	337	366
法人税等	43	48
少数株主損益調整前四半期純損失()	294	415
少数株主損失()	38	93
四半期純損失()	255	322

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	294	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	716
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	203	48
退職給付に係る調整額	-	68
持分法適用会社に対する持分相当額	101	70
その他の包括利益合計	355	661
四半期包括利益	61	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5	359
少数株主に係る四半期包括利益	67	114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	337	366
減価償却費	296	352
のれん償却額及び負ののれん償却額	2	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	14
受取利息及び受取配当金	33	53
支払利息	57	59
持分法による投資損益(は益)	4	42
有形固定資産除売却損益(は益)	0	11
持分変動損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	144	-
会員権評価損	12	-
売上債権の増減額(は増加)	11,184	13,718
たな卸資産の増減額(は増加)	2,069	4,597
仕入債務の増減額(は減少)	5,147	5,138
その他	294	217
小計	3,791	3,703
利息及び配当金の受取額	34	52
利息の支払額	36	34
法人税等の支払額	2,393	2,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,220	1,694
有形固定資産の売却による収入	0	20
無形固定資産の取得による支出	6	7
関係会社株式の取得による支出	-	10
貸付けによる支出	0	60
貸付金の回収による収入	1	1
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	79	400
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	6	6
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	2	3
配当金の支払額	324	388
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	503
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54	1,184
現金及び現金同等物の期首残高	8,748	9,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,694	8,340

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が446百万円減少し、利益剰余金が285百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与えた影響額は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
康鴻森田(香港)有限公司 (契約履行保証)	157百万円	167百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	8,748百万円	8,394百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	54百万円	54百万円
現金及び現金同等物	8,694百万円	8,340百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	2,701	3,392	1,193	1,887	594	9,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	99	6	9	0	140
計	2,726	3,491	1,199	1,896	594	9,909
セグメント利益又は損失()	468	155	12	102	36	233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	233
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失()	235

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	1,408	3,633	780	1,921	7,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	77	0	56	214
計	1,489	3,710	780	1,977	7,957
セグメント利益又は損失()	646	136	69	71	507

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	507
セグメント間取引消去	1
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失()	510

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において「自転車事業」に分類しておりました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「自転車事業」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円74銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	255	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	255	322
普通株式の期中平均株式数(株)	44,580,163	46,293,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の会社分割及び吸収合併並びに商号変更

当社並びに当社の連結子会社である宮田工業株式会社及び株式会社モリタ防災テックは、平成26年5月23日開催の各社の取締役会において、宮田工業株式会社及び株式会社モリタ防災テックを会社分割（新設分割）し、それぞれ100%子会社を設立した上、宮田工業株式会社が株式会社モリタ防災テックを吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。また、同契約に基づき、両社は平成26年7月1日に合併しております。

その概要は下記のとおりであります。なお、会社分割（新設分割）については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1. 目的

重複する業務の削減等の実施でグループ全体としての事業効率の向上を図ること及びグループ内のシナジー効果を発揮することで、今後激しく変化する市場において、競争力の一層の強化を目指すものであります。

2. 合併の日程

合併契約書承認取締役会（当社及び合併当事会社）	平成26年5月23日
合併契約書締結（合併当事会社）	平成26年5月23日
合併契約書承認株主総会（合併当事会社）	平成26年5月23日
合併期日（効力発生日）及び商号変更日	平成26年7月1日

3. 合併の方式

宮田工業株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社モリタ防災テックは解散いたしました。

4. 合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社間の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

5. 商号の変更

存続会社である宮田工業株式会社は、平成26年7月1日にその商号をモリタ宮田工業株式会社に変更しております。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。